

当ファンドは、特化型運用を行います。

■当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／内外／資産複合
信託期間	2014年7月1日から2026年8月13日まで
運用方針	マザーファンドへの投資を通じて、主として、トヨタ自動車およびそのグループ会社の株式、債券等に投資し、信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。
主要投資対象	当ファンドは以下の各マザーファンドを主要投資対象とします。 トヨタグループ株式マザーファンド トヨタ自動車およびそのグループ会社のうち、日本の取引所に上場している株式 トヨタグループ・グローバルボンド・マザーファンド トヨタ自動車およびそのグループ会社の発行する内外の債券等
当ファンドの運用方法	■トヨタ自動車およびそのグループ会社の株式と債券等に投資します。 ■株式に対する強気・弱気局面への転換点を判断し、機動的な資産配分調整を行います。 ■外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジを行いません。
組入制限	当ファンド ■株式への実質投資割合には、制限を設けません。 ■外貨建資産への実質投資割合には、制限を設けません。 トヨタグループ株式マザーファンド ■株式への投資割合には、制限を設けません。 ■外貨建資産への投資割合は、信託財産の純資産総額の20％以内とします。 トヨタグループ・グローバルボンド・マザーファンド ■株式への投資割合は、信託財産の純資産総額の10％以下とします。 ■外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。
分配方針	■年4回（原則として毎年2月、5月、8月、11月の13日。休業日の場合は翌営業日）決算を行い、分配を行います。 ■分配対象額は、経費控除後の利子、配当等収益と売買益（評価損益を含みます。）等の範囲内とします。 ■分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。 ※委託会社の判断により分配を行わない場合もあるため、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

トヨタグループ・ バランスファンド

【運用報告書(全体版)】

第24作成期（2025年11月14日から2026年5月13日まで）

第 **46** 期 / 第 **47** 期
第46期：決算日 2026年2月13日
第47期：決算日 2026年5月13日

受益者の皆さまへ

平素は格別のお引立てに預かり、厚くお礼申し上げます。

当ファンドはマザーファンドへの投資を通じて、主として、トヨタ自動車およびそのグループ会社の株式、債券等に投資し、信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。当作成期についても、運用方針に沿った運用を行いました。今後ともご愛顧のほどお願い申し上げます。



〒105-6426 東京都港区虎ノ門1-17-1
<https://www.smd-am.co.jp>

■口座残高など、お取引状況についてのお問い合わせ

お取引のある販売会社へお問い合わせください。

■当運用報告書についてのお問い合わせ

コールセンター 0120-88-2976
受付時間：午前9時～午後5時（土、日、祝・休日を除く）

トヨタグループ・バランスファンド

原則として、各表の数量および金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しています。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

■ 最近10期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額			株式組入 比 率	公 社 債 組入比率	純 資 産 総 額
	(分配落)	税 込 分配金	期 中 騰 落 率			
	円	円	%	%	%	百万円
38期 (2024年 2 月13日)	10, 886	390	9. 5	54. 3	42. 1	3, 691
39期 (2024年 5 月13日)	10, 301	720	1. 2	61. 2	31. 8	3, 443
40期 (2024年 8 月13日)	9, 146	0	△11. 2	23. 7	48. 7	3, 268
41期 (2024年11月13日)	9, 401	0	2. 8	46. 5	50. 0	3, 271
42期 (2025年 2 月13日)	9, 442	0	0. 4	65. 7	31. 4	3, 110
43期 (2025年 5 月13日)	9, 620	0	1. 9	49. 6	44. 1	3, 103
44期 (2025年 8 月13日)	10, 087	0	4. 9	50. 9	46. 6	3, 125
45期 (2025年11月13日)	10, 484	570	9. 6	65. 7	30. 6	2, 973
46期 (2026年 2 月13日)	10, 407	980	8. 6	51. 2	44. 6	2, 876
47期 (2026年 5 月13日)	9, 605	0	△ 7. 7	49. 1	44. 9	2, 770

※基準価額の騰落率は分配金込み。

※当ファンドは親投資信託を組み入れますので、比率は実質比率を記載しています。

※株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

※当ファンドの運用方針に対し適切に比較できる指数がないため、ベンチマークおよび参考指数はありません。

■ 当作成期中の基準価額と市況等の推移

決算期	年 月 日	基 準 価 額		株式組入 比 率	公 社 債 組入比率
			騰 落 率		
第46期	(期 首) 2025年11月13日	円 10, 484	% —	% 65. 7	% 30. 6
	11月末	10, 487	0. 0	49. 6	45. 2
	12月末	10, 819	3. 2	24. 6	45. 0
	2026年 1 月末	10, 958	4. 5	50. 5	45. 0
	(期 末) 2026年 2 月13日	11, 387	8. 6	51. 2	44. 6
第47期	(期 首) 2026年 2 月13日	10, 407	—	51. 2	44. 6
	2 月末	10, 544	1. 3	66. 6	29. 6
	3 月末	9, 626	△7. 5	49. 4	44. 8
	4 月末	9, 593	△7. 8	48. 2	45. 7
	(期 末) 2026年 5 月13日	9, 605	△7. 7	49. 1	44. 9

※期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

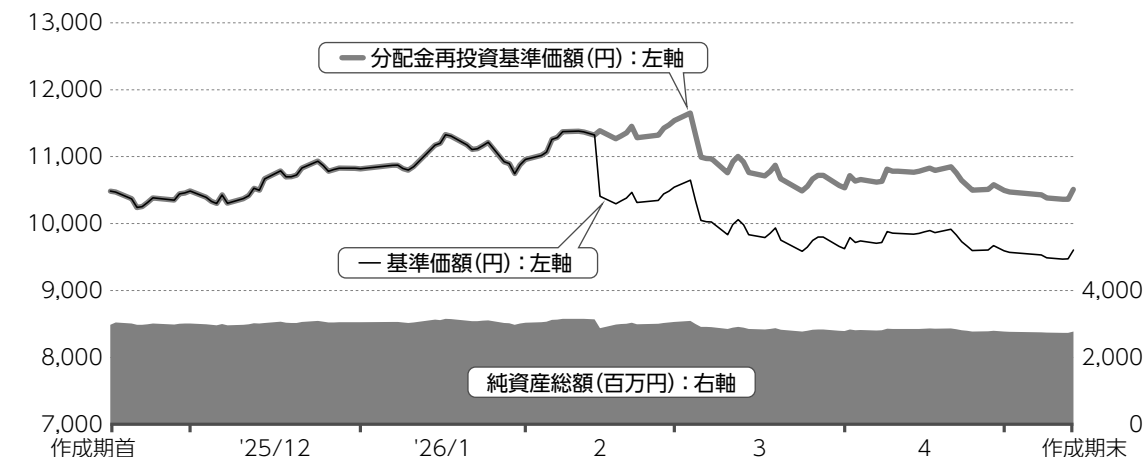
※当ファンドは親投資信託を組み入れますので、比率は実質比率を記載しています。

※株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

1 運用経過

基準価額等の推移について(2025年11月14日から2026年5月13日まで)

基準価額等の推移



※分配金再投資基準価額は、作成期首の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

作成期首	10,484円
作成期末	9,605円 (当作成期既払分配金980円(税引前))
騰落率	+0.2% (分配金再投資ベース)

分配金再投資基準価額について

分配金再投資基準価額は分配金(税引前)を分配時に再投資したと仮定して計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示します。

※分配金を再投資するかどうかなについては、受益者の皆さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額などによって課税条件も異なります。したがって、受益者の皆さまの損益の状況を示すものではありません。(以下、同じ)

※当ファンドの運用方針に対し適切に比較できる指数がないため、ベンチマークおよび参考指数はありません。

基準価額の主な変動要因(2025年11月14日から2026年5月13日まで)

当ファンドは、マザーファンドへの投資を通じて、主としてトヨタ自動車およびそのグループ会社*のうち、日本の取引所に上場する株式および内外で発行する債券等に投資しました。また、市場のリスク選好状況を定量的に捉えて市場の局面判断を行うとともに、局面転換に応じて機動的な資産配分を行いました。

実質組入外貨建資産については、対円での為替ヘッジを行いませんでした。

※グループ会社とは、株式の場合はトヨタ自動車の有価証券報告書等の公開情報に開示される連結子会社、持分法適用関連会社をいい、債券の場合はトヨタ自動車の国内外の連結子会社および持分法適用関連会社(非上場会社を含みます。)をいいます。

上昇要因

- 景気回復期待などから、株式市場が上昇したこと
- 社債の金利収入
- 日本の財政に対する不透明感などを背景に、為替が円安基調で推移したこと

下落要因

- インフレ懸念から米国債の利回りが上昇(価格は下落)し、社債利回りも上昇したこと

当ファンドは特化型運用を行います。

- トヨタ自動車の株式および債券等の純資産総額に対する比率は35%を超えないものとします。
- 当ファンドは、トヨタ自動車およびそのグループ会社の株式および債券等に集中して投資を行うため、当該銘柄に経営破たんや経営・財務状況の悪化などが生じた場合には、大きな損失が発生し、ファンドの基準価額が下落することがあります。

特化型運用とは

一般社団法人資産運用業協会規則の「信用リスク集中回避のための投資制限」に定められた、ファンドの純資産総額に対する比率(10%)を超えて、特定の発行体の発行する銘柄に集中して投資する運用のことをいいます。

投資環境について(2025年11月14日から2026年5月13日まで)

国内株式市場は上昇しました。債券市場では、米国債利回りは上昇基調で推移し、社債利回りは上昇しました。為替市場では米ドルが対円で上昇しました。

国内株式市場

国内株式市場は上昇しました。

期初は、高値警戒感などから一時軟調となりましたが、景気回復期待などを背景に徐々に下値を切り上げました。日銀の追加利上げが発表されましたが、市場予想に沿ったものであり影響は限定的に留まり、上昇基調が続きました。

その後、衆議院解散観測が報じられると上げ足を速め、選挙で自民党が圧勝すると高市政権による成長戦略への期待が高まり、株価は大幅に上昇しました。

しかしながら、米・イスラエルのイラン攻撃により地政学リスクが高まり、原油価格高騰に伴う世界景気減速懸念からセンチメント(心理)が急速に悪化し、大幅反落となりました。また、原油高騰を受けてFOMC(米連邦公開市場委員会)が当面の利下げに慎重な姿勢を示したことも、重石となりました。その後、米・イラン間で一時的な停戦が合意されると原油価格が下落し反発局面となり、期末にかけては緊張緩和への期待を背景に下げ幅を取り戻す動きとなりました。

外国債券

米国債利回りは、F R B(米連邦準備制度理事会)による年後半の利下げ期待の高まりなどを背景に、2026年2月には低下しました。しかし、3月以降は、中東情勢が緊迫化するなか、原油価格の上昇によるインフレ懸念から、上昇基調で推移しました。

社債スプレッド(国債に対する上乗せ金利)は、小幅に縮小しました。中東情勢の緊迫化などから市場のセンチメントが悪化し、スプレッドが拡大する局面がありました。しかし、4月以降は、市場センチメントの改善や堅調な企業業績にサポートされ、スプレッドは縮小しながら安定的に推移しました。

為替市場

為替相場は、日本の財政に対する不透明感や中東情勢の緊迫化に対する懸念などを背景に、円安基調で推移しました。

ポートフォリオについて(2025年11月14日から2026年5月13日まで)

当ファンド

「トヨタグループ株式マザーファンド」および「トヨタグループ・グローバルボンド・マザーファンド」に主に投資しました。また市場のリスク選好状況を定量的に捉えて市場の局面判断を行うとともに、局面転換に応じて機動的な資産配分を行いました。

実質組入外貨建資産については、対円での為替ヘッジを行いませんでした。

●ハイブリッドナビ戦略※

今期における資産配分方針の変更時期については以下の通りです。

期初は、市場がリスクオフ(リスク回避)局面への移行期にあるとの定量判断から、株式ファンドとグローバル債券ファンドの配分比率をそれぞれ50%としてスタートしました。

その後12月終盤には、リスクオフ局面入りしたとの判断から株式ファンドへの投資比率を25%に減らしました。続いて2026年1月初旬には、市場がリスクオン(リスク選好)局面への移行期入りしたとの判断から株式ファンドへの配分比率を50%に戻しました。

2月下旬にはリスクオン局面入りしたとの判断から株式ファンドの組入比率を66.5%、グローバル債券ファンドへの投資比率を33.5%としました。その後、3月下旬にはリスクオフ局面への移行期入りが見込まれたため、再び、株式と債券の比率をそれぞれ

50%とし、同比率を期末まで維持しました。

※ハイブリッドナビ戦略とは、リスク態度指数を用いて、株式と債券の資産配分を機動的に調整する運用戦略をいいます。また、リスク態度指数とは、市場のリスク選好度合いを計るため委託会社が独自に作成した指数です。

トヨタグループ株式マザーファンド

●ポートフォリオの特性

運用の基本方針に基づき、トヨタ自動車およびそのグループ会社のうち、日本の取引所に上場している株式から流動性を勘案した銘柄(原則として、TOPIX(東証株価指数)採用銘柄)に投資することで、トヨタ自動車およびそのグループ会社の銘柄群の動きをとらえることを目標に運用を行いました。

●投資行動

原則として組入銘柄の時価総額に応じて投資比率を決定しますが、期を通じてトヨタ自動車株式の時価総額が組入銘柄の時価総額合計の50%を超えていましたので、トヨタ自動車株式の投資比率を約50%とし、残りの約50%をグループ会社株式の各銘柄の時価総額に応じた比率に近づくように運用を行いました。基本方針により四半期末を基準としてリバランス(投資配分比率の調整)を行うこととしています。12月末、3月末について翌月にリバランスを実施しました。

日々の設定解約に伴う売買の際には、トヨ

タ自動車株式への投資比率が約50%、グループ会社の株式への投資比率が約50%に近づくようポートフォリオを調整しました。追加設定やリバランスに伴う現物株式の売買にあたっては、取引コストの低減に努めました。

トヨタグループ・グローバルボンド・マザーファンド

●債券組入比率

トヨタ自動車グループが発行する社債を高水準に組み入れ、安定的に金利収入を得ることができました。

●デュレーション

デュレーションについては2年程度としました。

●発行体配分

組入発行体の配分については、トヨタモータークレジット、トヨタクレジットカナダ、トヨタファイナンスオーストラリア、トヨタファイナンスネザーランドの4発行体が発行する社債を保有しており、最大保有発行体であるトヨタモータークレジットの保有比率は純資産総額の50%以下としています。

●通貨別配分

期末時点で豪ドル、カナダドル、米ドル、英ポンド、ユーロのエクスポージャーを有しています。

外貨建資産について対円での為替ヘッジは行いませんでした。

ベンチマークとの差異について(2025年11月14日から2026年5月13日まで)

ベンチマークおよび参考指数を設けていませんので、この項目に記載する事項はありません。

分配金について(2025年11月14日から2026年5月13日まで)

(単位：円、1万口当たり、税引前)

項 目	第46期	第47期
当期分配金	980	0
(対基準価額比率)	(8.61%)	(0.00%)
当期の収益	900	－
当期の収益以外	79	－
翌期繰越分配対象額	1,116	1,194

※単位未満を切り捨てているため、「当期の収益」と「当期の収益以外」の合計が「当期分配金」と一致しない場合があります。

※「対基準価額比率」は、「当期分配金」(税引前)の期末基準価額(分配金(税引前)込み)に対する比率で、当ファンドの収益率とは異なります。

期間の1万口当たりの分配金(税引前)は、基準価額水準等を勘案し、左記の通りいたしました。

なお、留保益につきましては、運用の基本方針に基づき運用いたします。

2 今後の運用方針

当ファンド

マザーファンドへの投資を通じて、主として、トヨタ自動車およびそのグループ会社の株式、債券等に投資し、株式に対する強気・弱気局面への転換点を判断し機動的な資産配分調整を行うことで、信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。

ハイブリッドナビ戦略では、足元で市場がリスクオフ局面への移行期にあると判断されており、当面は株式ファンドの組入比率を比較的低位に維持する見込みです。

トヨタグループ株式マザーファンド

引き続き運用の基本方針に基づき、トヨタ自動車およびそのグループ会社の銘柄群の動きをとらえることを目標に運用を行います。

ポートフォリオの構築は、原則として組入銘柄の時価総額に応じて投資比率を決定しますが、トヨタ自動車株式の時価総額が組入銘柄の時価総額合計の50%を超える場合には、トヨタ自動車株式の投資比率を約50%とし、残りの約50%をグループ会社株式の各銘柄の時価総額に応じた比率に近づくよう運用を行います。

トヨタグループ・グローバルボンド・マザーファンド

米国では、中東問題の長期化が回避されればインフレ率上昇が一服し、F R Bの利下げ期待が再び高まると考えられます。ただし、財政赤字の高止まりが金利上昇圧力となるため、長期金利はもみ合いの展開を予想します。

米国社債市場は、中東情勢は不透明であるものの、景気が大崩れせず企業が比較的健全な財務を維持することを想定し、社債スプレッドは総じて安定的に推移すると予想して

います。

米ドル/円はもみ合いの展開を予想します。日銀の利上げ姿勢継続は円高要因となる一方、日本企業の対外直接投資拡大や家計の外貨建て投信購入拡大、原油高による日本の貿易収支悪化懸念などが円安材料と見込まれます。

こうした投資環境見通しをベースに、通貨配分、債券発行各国の金利見通し、デュレーション、流動性等を勘案し、主としてトヨタ自動車およびそのグループ会社の発行する社債へ投資することで、信託財産の着実な成長と安定した収益の確保を目指します。

3 お知らせ

約款変更について

- 「一般社団法人投資信託協会」を「一般社団法人資産運用業協会」へ名称を変更することとなったため、信託約款に所要の変更を行いました。
(適用日：2026年4月1日)

トヨタグループ・バランスファンド

1万口当たりの費用明細 (2025年11月14日から2026年5月13日まで)

項 目	金額	比率	項目の概要
(a) 信 託 報 酬	56円	0.540%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率×(経過日数／年日数) 期中の平均基準価額は10,343円です。
(投 信 会 社)	(27)	(0.262)	投信会社：ファンド運用の指図等の対価
(販 売 会 社)	(27)	(0.262)	販売会社：交付運用報告書等各種資料の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(2)	(0.016)	受託会社：ファンド財産の保管および管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	1	0.008	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数
(株 式)	(1)	(0.008)	売買委託手数料：有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(先物・オプション)	(－)	(－)	
(投資信託証券)	(－)	(－)	
(c) 有価証券取引税	－	－	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数
(株 式)	(－)	(－)	有価証券取引税：有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(公 社 債)	(－)	(－)	
(投資信託証券)	(－)	(－)	
(d) そ の 他 費 用	0	0.004	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数
(保 管 費 用)	(0)	(0.002)	保管費用：海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送回金・資産の移転等に要する費用
(監 査 費 用)	(0)	(0.003)	監査費用：監査法人に支払うファンドの監査費用
(そ の 他)	(－)	(－)	そ の 他：信託事務の処理等に要するその他費用
合 計	57	0.552	

※期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。

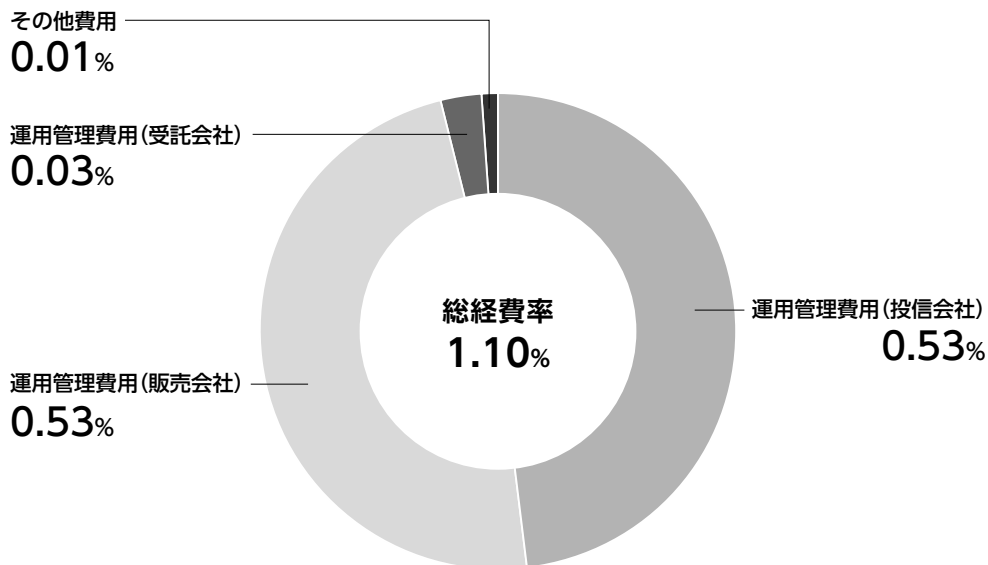
※比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

※各項目毎に円未満は四捨五入しています。

※売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。



参考情報 総経費率(年率換算)



※各費用は、前掲「1万口当たりの費用明細」において用いた簡便法により算出したもので、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

※各比率は、年率換算した値(小数点以下第2位未満を四捨五入)です。

※上記の前提条件で算出しているため、「1万口当たりの費用明細」の各比率とは、値が異なる場合があります。なお、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額(原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。)を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額(1口当たり)を乗じた数で除した総経費率(年率換算)は1.10%です。

■ 当作成期中の売買及び取引の状況 (2025年11月14日から2026年5月13日まで)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

	当 作 成 期			
	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
トヨタグループ株式マザーファンド	157,226	1,357,970	235,266	1,933,220
トヨタグループ・グローバルボンド・マザーファンド	630,414	1,056,610	422,963	719,770

■ 親投資信託の株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

(2025年11月14日から2026年5月13日まで)

項 目	当 作 成 期
	トヨタグループ株式マザーファンド
(a) 作成期中の株式売買金額	72,122,047千円
(b) 作成期中の平均組入株式時価総額	238,007,322千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.30

※(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

※外貨建資産については、(a)は各月末(ただし、決算日の属する月については決算日)の日本の対顧客電信売買相場の仲値で換算した邦貨金額の合計、(b)は各月末の同仲値で換算した邦貨金額合計の平均です。

■ 利害関係人との取引状況等 (2025年11月14日から2026年5月13日まで)

(1)利害関係人との取引状況

トヨタグループ・バランスファンド

当作成期中における利害関係人との取引等はありません。

トヨタグループ株式マザーファンド

区 分	当 作 成 期					
	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
株 式	百万円 37,888	百万円 4,684	% 12.4	百万円 34,233	百万円 2,165	% 6.3

※平均保有割合 0.6%

※平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当該ベビーファンドの親投資信託所有口数の割合。

トヨタグループ・グローバルボンド・マザーファンド

当作成期中における利害関係人との取引等はありません。

トヨタグループ・バランスファンド

(2) 売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

トヨタグループ・バランスファンド

項 目	当 作 成 期
(a) 売 買 委 託 手 数 料 総 額	228千円
(b) う ち 利 害 関 係 人 へ の 支 払 額	31千円
(c) (b) / (a)	13.9%

※売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものです。

利害関係人とは、投資信託および投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当作成期における当ファンドに係る利害関係人とは、S M B C 日興証券株式会社です。

■ 第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況 (2025年11月14日から2026年5月13日まで)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

■ 組入れ資産の明細(2026年5月13日現在)

親投資信託残高

種 類	作成期首	作 成 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
	千口	千口	千円
トヨタグループ株式マザーファンド	251, 171	173, 131	1, 380, 047
トヨタグループ・グローバルボンド・マザーファンド	594, 839	802, 291	1, 381, 545

※各親投資信託の作成期末の受益権総口数は以下の通りです。

トヨタグループ株式マザーファンド 29, 233, 915, 385口

トヨタグループ・グローバルボンド・マザーファンド 1, 455, 033, 178口

■ 投資信託財産の構成

(2026年5月13日現在)

項 目	作 成 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
トヨタグループ株式マザーファンド	1, 380, 047	49.6
トヨタグループ・グローバルボンド・マザーファンド	1, 381, 545	49.6
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	21, 891	0.8
投 資 信 託 財 産 総 額	2, 783, 483	100.0

※トヨタグループ・グローバルボンド・マザーファンドにおいて、作成期末における外貨建資産(2, 390, 429千円)の投資信託財産総額(2, 513, 871千円)に対する比率は95.1%です。

※外貨建資産は、作成期末の時価を日本の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、作成期末における邦貨換算レートは、1アメリカ・ドル=157.80円、1カナダ・ドル=115.20円、1オーストラリア・ドル=114.15円、1イギリス・ポンド=213.58円、1ユーロ=185.13円です。

■ 資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2026年2月13日) (2026年5月13日)

項 目	第46期末	第47期末
(A) 資 産	3, 169, 500, 728円	2, 783, 483, 688円
コール・ローン等	19, 591, 289	13, 871, 248
トヨタグループ株式		
マザーファンド(評価額)	1, 474, 588, 820	1, 380, 047, 032
トヨタグループ・グローバルボンド・		
マザーファンド(評価額)	1, 400, 320, 619	1, 381, 545, 408
未 収 入 金	275, 000, 000	8, 020, 000
(B) 負 債	292, 589, 688	12, 656, 961
未払収益分配金	270, 902, 477	—
未 払 解 約 金	13, 277, 021	5, 025, 438
未 払 信 託 報 酬	8, 372, 184	7, 597, 033
その他未払費用	38, 006	34, 490
(C) 純資産総額(A-B)	2, 876, 911, 040	2, 770, 826, 727
元 本	2, 764, 310, 991	2, 884, 883, 975
次期繰越損益金	112, 600, 049	△ 114, 057, 248
(D) 受 益 権 総 口 数	2, 764, 310, 991口	2, 884, 883, 975口
1万口当たり基準価額(C/D)	10, 407円	9, 605円

※当作成期における作成期首元本額2,836,420,329円、作成期中追加設定元本額276,920,803円、作成期中一部解約元本額228,457,157円です。

※上記表中の次期繰越損益金がマイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額(元本の欠損)となります。

※上記表中の受益権総口数および1万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第7号および第11号に規定する受益権の総数および計算口数当たりの純資産の額となります。

■ 損益の状況

(自2025年11月14日) (自2026年2月14日)
(至2026年2月13日) (至2026年5月13日)

項 目	第46期	第47期
(A) 配 当 等 収 益	170, 190円	26, 697円
受 取 利 息	170, 190	26, 697
(B) 有価証券売買損益	257, 288, 848	△222, 476, 043
売 買 損 益	261, 722, 825	38, 625, 052
売 買 損 益	△ 4, 433, 977	△261, 101, 095
(C) 信 託 報 酬 等	△ 8, 410, 190	△ 7, 631, 523
(D) 当期損益金(A+B+C)	249, 048, 848	△230, 080, 869
(E) 前期繰越損益金	90, 072, 940	67, 125, 941
(F) 追加信託差損益金	44, 380, 738	48, 897, 680
(配当等相当額)	(240, 196, 303)	(254, 839, 345)
(売買損益相当額)	(△195, 815, 565)	(△205, 941, 665)
(G) 合 計 (D+E+F)	383, 502, 526	△114, 057, 248
(H) 収 益 分 配 金	△270, 902, 477	—
次期繰越損益金(G+H)	112, 600, 049	△114, 057, 248
追加信託差損益金	44, 380, 738	48, 897, 680
(配当等相当額)	(240, 290, 001)	(255, 030, 702)
(売買損益相当額)	(△195, 909, 263)	(△206, 133, 022)
分配準備積立金	68, 219, 311	89, 679, 388
繰 越 損 益 金	—	△252, 634, 316

※有価証券売買損益は各期末の評価換えによるものを含みます。

※株式投信の信託報酬等には消費税等相当額が含まれており、公社債投信には内訳の一部に消費税等相当額が含まれています。

※追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

※分配金の計算過程は以下の通りです。

	第46期	第47期
(a) 経費控除後の配当等収益	13, 258, 148円	22, 553, 447円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	235, 790, 700	0
(c) 収益調整金	240, 290, 001	255, 030, 702
(d) 分配準備積立金	90, 072, 940	67, 125, 941
(e) 当期分配対象額(a+b+c+d)	579, 411, 789	344, 710, 090
1万口当たり当期分配対象額	2, 096. 04	1, 194. 88
(f) 分配金	270, 902, 477	0
1万口当たり分配金	980	0

■ 分配金のお知らせ

1万口当たり分配金(税引前)	第46期	第47期
	980円	0円

※分配金は、分配後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は全額「普通分配金」となり課税されます。分配後の基準価額が個別元本を下回る場合は下回る部分が「元本払戻金(特別分配金)」となり非課税、残りの部分が「普通分配金」となります。

上記のほか、投資信託財産の計算に関する規則第58条第1項各号に該当する事項はありません。

トヨタグループ株式マザーファンド

第22期（2024年11月14日から2025年11月13日まで）

信託期間	無期限（設定日：2003年11月14日）
運用方針	・トヨタ自動車およびそのグループ会社※の株式に投資し、信託財産の成長を目指して運用を行います。 ※グループ会社とは、トヨタ自動車株式会社の有価証券報告書、四半期報告書およびこれらに準じる公開情報に開示される連結子会社、持分法適用関連会社をいいます。

原則として、各表の数量および金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しています。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

■ 最近 5 期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額		(参 考 指 数) T O P I X		株式組入 比 率	純 資 産 総 額
		期 中 騰落率	(東証株価指数、 配当込み)	期 中 騰落率		
	円	%		%	%	百万円
18期 (2021年11月15日)	47,115	46.0	3,263.73	22.8	98.6	113,594
19期 (2022年11月14日)	43,675	△ 7.3	3,201.42	△ 1.9	98.6	132,329
20期 (2023年11月13日)	61,975	41.9	3,920.74	22.5	98.8	169,327
21期 (2024年11月13日)	59,628	△ 3.8	4,652.00	18.7	98.3	192,732
22期 (2025年11月13日)	78,981	32.5	5,953.82	28.0	98.4	230,273

※株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。
※指数の著作権、知的所有権、その他一切の権利は発行者、許諾者が有しています。これら発行者、許諾者は当ファンドの運営に何ら関与するものではなく、当ファンドの運用成果に対して一切の責任を負うものではありません。
※参考指数は市場の動きを示す目的で記載しており、当ファンドが当該参考指数を意識して運用しているわけではありません。

■ 当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		(参 考 指 数) TOPIX (東証株価指数、配当込み)		株式組入 比 率
		騰 落 率		騰 落 率	
(期 首) 2024年11月13日	円	%		%	%
	59,628	—	4,652.00	—	98.3
11月末	57,565	△ 3.5	4,606.07	△ 1.0	99.8
12月末	67,217	12.7	4,791.22	3.0	99.6
2025年1月末	64,774	8.6	4,797.95	3.1	99.9
2月末	60,136	0.9	4,616.34	△ 0.8	99.9
3月末	59,435	△ 0.3	4,626.52	△ 0.5	98.1
4月末	63,649	6.7	4,641.96	△ 0.2	98.2
5月末	66,031	10.7	4,878.83	4.9	99.5
6月末	61,784	3.6	4,974.53	6.9	99.9
7月末	66,095	10.8	5,132.22	10.3	99.8
8月末	70,557	18.3	5,363.98	15.3	99.9
9月末	71,904	20.6	5,523.68	18.7	98.6
10月末	77,250	29.6	5,865.99	26.1	98.6
(期 末) 2025年11月13日	78,981	32.5	5,953.82	28.0	98.4

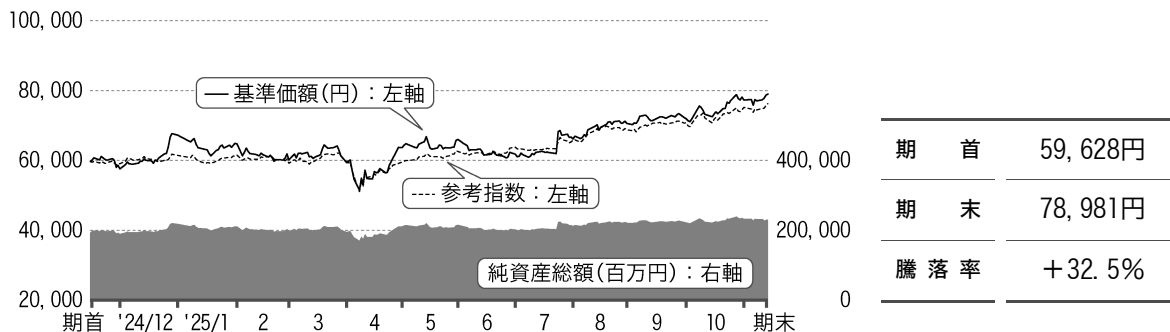
※騰落率は期首比です。

※株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

1 運用経過

▶ 基準価額等の推移について (2024年11月14日から2025年11月13日まで)

基準価額等の推移



※参考指数は、期首の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

※当ファンドの参考指数は、T O P I X（東証株価指数、配当込み）です。

※指数の著作権、知的所有権、その他一切の権利は発行者、許諾者が有しています。これら発行者、許諾者は当ファンドの運営に何ら関与するものではなく、当ファンドの運用成果に対して一切の責任を負うものではありません。

▶ 基準価額の主な変動要因 (2024年11月14日から2025年11月13日まで)

当ファンドは、トヨタ自動車およびそのグループ会社※のうち、日本の取引所に上場している株式から流動性を勘案した銘柄（原則として、T O P I X（東証株価指数）採用銘柄）に投資しました。

※グループ会社とは、トヨタ自動車株式会社の有価証券報告書、四半期報告書およびこれらに準じる公開情報に開示される連結子会社、持分法適用関連会社をいいます。

上昇要因

- ・米国株など海外株が堅調に推移したこと
- ・トヨタ自動車、アイシン、豊田通商などの株価が上昇したこと

下落要因

- ・米国の関税政策などを発端とした世界的な景気悪化が警戒されたこと
- ・デンソーの株価が下落したこと

▶ 投資環境について (2024年11月14日から2025年11月13日まで)

国内株式市場は上昇しました。

期初より、国内株式市場は一進一退の展開が続きました。底堅い世界景気や米ドル高・円安の進行、持続的な賃上げなどによる国内景気の回復期待が下支えとなる一方、米トランプ新政権の関税政策への不透明感や米景気の先行きの下振れ懸念、国内企業の低調な決算などが重石となり、レンジ推移が続きました。

期半ばは乱高下する展開となりました。米政権発表の相互関税の幅が市場想定を大きく上回り、世界経済への悪影響が懸念され、世界同時株安となりました。米ドル安・円高も急速に進行し、国内株も大きく下げました。その後、トランプ大統領による相互関税実施の先延ばしや米中貿易摩擦の後退から反転しました。国内企業業績見通しは低調であったものの、米政権の関税措置緩和期待などから下落分を打ち消し、米国の早期利下げ期待などから徐々に下値を切り上げました。

期後半は上昇しました。日米関税交渉が市場予想よりも早期かつ低税率で合意されると史上最高値を更新し、国内GDP（国内総生産）速報値や米利下げの再開なども好感され上昇基調が継続しました。石破首相の辞意表明を経て自民党総裁選で高市氏が選任されると積極財政への期待から一段と上昇しました。その後も、国内の政局変動、日米金融政策会合、米政府機関閉鎖などの材料に反応しながらも、AI関連株の著しい上昇にも支えられて堅調な推移を続けました。

▶ ポートフォリオについて (2024年11月14日から2025年11月13日まで)

投資行動

原則として組入銘柄の時価総額に応じて投資比率を決定しますが、全期間にわたってトヨタ自動車株式の時価総額が組入銘柄の時価総額合計の50%を超えていましたので、トヨタ自動車株式の投資比率を約50%とし、残りの約50%をグループ会社株式の各銘柄の時価総額に応じた比率に近づくように運用を行いました。

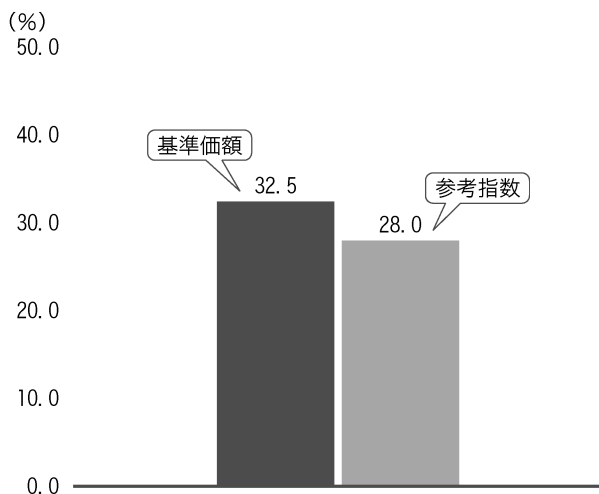
日々の設定解約に伴う売買の際には、トヨタ自動車株式への投資比率が約50%、グループ会社の株式への投資比率が約50%に近づくようポートフォリオを調整しました。追加設定やリバランス（投資配分比率の調整）に伴う現物株式の売買にあたっては、取引コストの低減に努めました。なお、2025年1月31日に共和レザーおよび澤藤電機がTOPIX（東証株価指数）採用銘柄から除外されたことを受け、当ファンドの約款に定める運用の基本方針に則り、売却を行いました。期末現在17銘柄の株式を保有しています。

リバランス

運用の基本方針に基づき、四半期末を基準としてリバランスを行うこととしています。2024年12月末、2025年3月末、6月末、9月末について翌月にリバランスを実施しました。

▶ ベンチマークとの差異について (2024年11月14日から2025年11月13日まで)

基準価額と参考指数の騰落率対比



当ファンドは運用の指標となるベンチマークはありませんが、参考指数としてTOPIX（東証株価指数、配当込み）を設けています。

記載のグラフは、基準価額と参考指数の騰落率の対比です。

2 今後の運用方針

引き続き運用の基本方針に基づき、トヨタ自動車およびそのグループ会社の銘柄群の動きをとらえることを目標に運用を行います。

ポートフォリオの構築は、原則として組入銘柄の時価総額に応じて投資比率を決定しますが、トヨタ自動車株式の時価総額が組入銘柄の時価総額合計の50%を超える場合には、トヨタ自動車株式の投資比率を約50%とし、残りの約50%をグループ会社株式の各銘柄の時価総額に応じた比率に近づくよう運用を行います。

■ 1 万口当たりの費用明細 (2024年11月14日から2025年11月13日まで)

項 目	金額	比率	項目の概要
(a) 売買委託手数料 (株式)	14円 (14)	0.021% (0.021)	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数 売買委託手数料：有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
合 計	14	0.021	

期中の平均基準価額は65,010円です。

※期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。

※比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

※各項目毎に円未満は四捨五入しています。

■ 当期中の売買及び取引の状況 (2024年11月14日から2025年11月13日まで)

株 式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国内	上 場	千株 14,326.7 (291.3)	千円 37,253,713 (-)	千株 19,765.9	千円 55,176,091

※金額は受渡し代金。

※()内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

■ 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

(2024年11月14日から2025年11月13日まで)

項 目	当 期
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	92,429,805千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	209,030,834千円
(c) 売 買 高 比 率 (a) / (b)	0.44

※(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

※外貨建資産については、(a)は各月末(ただし、決算日の属する月については決算日)の日本の対顧客電信売買相場の仲値で換算した邦貨金額の合計、(b)は各月末の同仲値で換算した邦貨金額合計の平均です。

■ 利害関係人との取引状況等 (2024年11月14日から2025年11月13日まで)

(1) 利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況 B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況 D	$\frac{D}{C}$
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
株 式	37,253	1,917	5.1	55,176	3,273	5.9

(2) 売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
(a) 売 買 委 託 手 数 料 総 額	43,687千円
(b) う ち 利 害 関 係 人 へ の 支 払 額	3,998千円
(c) (b) / (a)	9.2%

利害関係人とは、投資信託および投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドに係る利害関係人とは、S M B C日興証券株式会社です。

■ 第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況
(2024年11月14日から2025年11月13日まで)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

■ 組入れ資産の明細 (2025年11月13日現在)

国内株式

銘 柄	期首(前期末)	期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
化学(ー)			
共和レザー	121.9	—	—
鉄鋼(0.4%)			
愛知製鋼	99	292.1	833,069
金属製品(0.2%)			
中央発條	127.1	115.6	389,572
機械(1.1%)			
大豊工業	145.2	132.1	91,016
ジェイテクト	1,708.6	1,442.5	2,331,080
電気機器(1.4%)			
澤藤電機	21.5	—	—
小糸製作所	1,532.1	1,393.7	3,216,659
輸送用機器(86.3%)			
トヨタ紡織	934	849.6	2,000,808
豊田自動織機	1,621.7	1,475.2	25,579,968

銘 柄	期首(前期末)	期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	株 数	株 数	千円
デンソー	15,686.5	13,179.1	27,603,624
東海理化電機製作所	469	404	1,182,912
トヨタ自動車	35,677.5	35,493.8	113,509,172
日野自動車	2,859.7	2,601.4	1,035,357
フタバ産業	445.8	405.6	395,054
アイシン	4,026.5	3,436.4	9,707,830
S U B A R U	3,648.5	3,318.8	11,781,740
豊田合成	635.1	577.8	2,223,952
愛三工業	315.4	287.1	603,771
卸売業(10.7%)			
豊田通商	5,286.5	4,808.9	24,155,104
合 計	株 数 ・ 金 額	株 数	千円
	75,361.6	70,213.7	226,640,692
	銘柄数 < 比率 >	19銘柄	17銘柄
			< 98.4% >

※銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。
※< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

■ 投資信託財産の構成

(2025年11月13日現在)

項 目	期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株 式	226, 640, 692	98. 3
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	3, 919, 634	1. 7
投 資 信 託 財 産 総 額	230, 560, 327	100. 0

■ 資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2025年11月13日現在)

項 目	期 末
(A) 資 産	230, 560, 327, 815円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	400, 267, 739
株 式 (評 価 額)	226, 640, 692, 850
未 収 入 金	534, 397, 426
未 収 配 当 金	2, 984, 969, 800
(B) 負 債	287, 161, 186
未 払 解 約 金	287, 161, 186
(C) 純 資 産 総 額 (A - B)	230, 273, 166, 629
元 本	29, 155, 610, 631
次 期 繰 越 損 益 金	201, 117, 555, 998
(D) 受 益 権 総 口 数	29, 155, 610, 631口
1 万 口 当 た り 基 準 価 額 (C / D)	78, 981円

※当期における期首元本額32,322,510,215円、期中追加設定元本額2,355,490,795円、期中一部解約元本額5,522,390,379円です。

※上記表中の次期繰越損益金がマイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額(元本の欠損)となります。

※期末における元本の内訳は以下の通りです。

トヨタ自動車／トヨタグループ株式ファンド	26, 989, 293, 810円
DCトヨタ自動車／トヨタグループ株式ファンド	1, 807, 608, 371円
トヨタグループ・バランスファンド	251, 171, 382円
SMAM・年金トヨタグループ株式ファンド<非課税適格機関投資家限定>	107, 537, 068円

※上記表中の受益権総口数および1万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第7号および第11号に規定する受益権の総数および計算口数当たりの純資産の額となります。

■ お知らせ

<約款変更について>

・投資信託及び投資法人に関する法律第14条の改正に伴い、記載変更を行うため、信託約款に所要の変更を行いました。
(適用日：2025年4月1日)

■ 損益の状況

(自2024年11月14日 至2025年11月13日)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	6, 492, 442, 510円
受 取 配 当 金	6, 490, 478, 000
受 取 利 息	1, 960, 499
そ の 他 収 益 金	4, 011
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	55, 064, 326, 916
売 買 益	57, 936, 254, 531
売 買 損	△ 2, 871, 927, 615
(C) 当 期 損 益 金 (A + B)	61, 556, 769, 426
(D) 前 期 繰 越 損 益 金	160, 409, 775, 747
(E) 解 約 差 損 益 金	△ 32, 952, 963, 342
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	12, 103, 974, 167
(G) 合 計 (C + D + E + F)	201, 117, 555, 998
次 期 繰 越 損 益 金 (G)	201, 117, 555, 998

※有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

※追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

※解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

トヨタグループ・グローバルボンド・マザーファンド

第12期（2024年11月14日から2025年11月13日まで）

信託期間	無期限（設定日：2014年7月1日）
運用方針	・主としてトヨタ自動車およびそのグループ会社の発行する内外の債券等に投資することにより、信託財産の着実な成長と安定した収益の確保を目指します。 ・外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジを行いません。

原則として、各表の数量および金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しています。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

■最近5期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額		公 社 債 組入比率	純 資 産 総 額
		期 中 騰落率		
	円	%	%	百万円
8期(2021年11月15日)	11,887	9.4	96.1	2,589
9期(2022年11月14日)	12,809	7.8	93.7	2,861
10期(2023年11月13日)	14,138	10.4	94.3	2,795
11期(2024年11月13日)	15,359	8.6	95.2	2,867
12期(2025年11月13日)	16,467	7.2	92.8	2,152

※当ファンドの運用方針に対し適切に比較できる指数がないため、ベンチマークおよび参考指数はありません。

■ 当期中の基準価額と市況等の推移

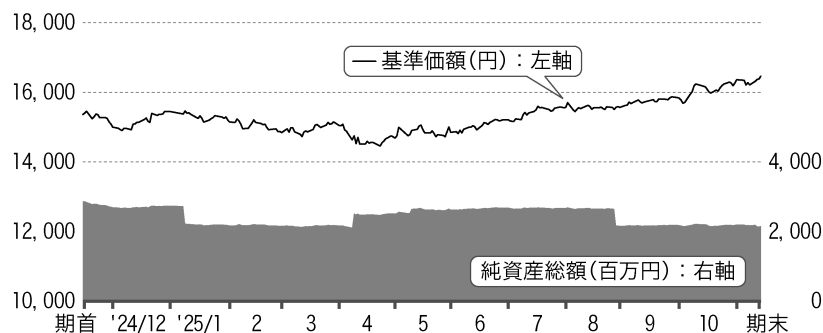
年 月 日	基 準 価 額		公 社 債 組入比率
		騰 落 率	
(期 首) 2024年11月13日	円 15,359	% —	% 95.2
11月末	14,999	△2.3	93.1
12月末	15,447	0.6	94.0
2025年1月末	15,143	△1.4	93.7
2月末	14,844	△3.4	92.2
3月末	15,046	△2.0	92.6
4月末	14,688	△4.4	93.3
5月末	14,853	△3.3	93.2
6月末	15,213	△1.0	93.2
7月末	15,569	1.4	95.6
8月末	15,567	1.4	91.8
9月末	15,833	3.1	92.3
10月末	16,363	6.5	94.3
(期 末) 2025年11月13日	16,467	7.2	92.8

※騰落率は期首比です。

1 運用経過

▶ 基準価額等の推移について (2024年11月14日から2025年11月13日まで)

基準価額等の推移



期 首	15,359円
期 末	16,467円
騰 落 率	+7.2%

▶ 基準価額の主な変動要因(2024年11月14日から2025年11月13日まで)

当ファンドは、主としてトヨタ自動車およびそのグループ会社の発行する債券等に投資しました。ポートフォリオの構築にあたっては通貨配分、債券発行各国の金利見通し、デュレーション(投資資金の平均回収期間：金利の変動による債券価格の感応度)、流動性等を勘案し銘柄を決定しました。

外貨建資産については、対円で為替ヘッジは行っていません。

上昇要因

- ・ 社債の金利収入
- ・ 社債利回りの低下（価格は上昇）

▶ 投資環境について(2024年11月14日から2025年11月13日まで)

社債利回りは低下しました。為替市場では米ドルが対円で前期末と比較して概ね横ばいとなりました。

債券市場

米国債利回りは、トランプ新政権による財政悪化懸念やインフレ率上昇リスクを背景に、2024年末から2025年初にかけて上昇しました。2月以降は、米国景気悪化への懸念などから、低下に転じました。6月以降は、米国の雇用創出が減速し、FRB（米連邦準備制度理事会）の利下げ期待が高まったことなどから、低下基調で推移しました。

社債スプレッド（国債に対する上乗せ金利）は、トランプ政権の関税政策によって市場のセンチメント（心理）が悪化したことで、2月以降は拡大傾向で推移しました。

5月以降は、関税交渉の進展による市場センチメントの改善や堅調な企業業績にサポートされ、縮小しながら安定的に推移しました。その結果、社債利回りは低下しました。

為替市場

為替相場は、期の半ばまでは、海外金利の低下や米国からの資金流出懸念を背景に円高基調で推移しました。

期の半ば以降は、関税交渉の進展に加え、参議院選挙や自民党総裁選などの政治動向と財政に対する不透明感などを背景に円安基調で推移しました。

▶ ポートフォリオについて (2024年11月14日から2025年11月13日まで)

債券組入比率

トヨタ自動車グループが発行する社債を高水準に組み入れ、安定的に金利収入を得ることができました。

デュレーション

デュレーションについては2年程度としました。

発行体配分

組入発行体の配分については、トヨタモータークレジット、トヨタクレジットカナダ、トヨタファイナンスオーストラリア、トヨタファイナンスネザールランドの4発行体が発行する社債を保有しており、最大保有発行体であるトヨタモータークレジットの保有比率は純資産総額の50%以下としています。

通貨別配分

期末時点で豪ドル、カナダドル、米ドル、英ポンド、ユーロのエクスポージャーを有しています。外貨建資産について対円での為替ヘッジは行っていません。

▶ ベンチマークとの差異について (2024年11月14日から2025年11月13日まで)

ベンチマークおよび参考指数を設けていませんので、この項目に記載する事項はありません。

2 今後の運用方針

米国では、FRBは年内あと1回の利下げを行うと想定します。米景気の腰折れは回避されてインフレ懸念が根強く残るとみられることから、長期金利は短期的には横ばい、中期的には上昇の展開を予想します。

米国社債市場は、米国の関税政策などにより当面神経質な展開が続くことが予想されます。しかし、景気が大崩れせず企業が比較的健全な財務を維持することを想定し、社債スプレッドは総じて安定的に推移すると予想しています。

米ドル/円は、もみ合いの展開を想定します。日本のインフレ率が高止まりしている中、日銀の段階的な利上げが視野に入るにつれて円高圧力が強まるとみられますが、一方で日米金利差の大きさや日本の投資家の対米投資継続は円安要因と見込まれます。

こうした投資環境見通しをベースに、通貨配分、債券発行各国の金利見通し、デュレーション、流動性等を勘案し、主としてトヨタ自動車およびそのグループ会社の発行する社債へ投資することで、信託財産の着実な成長と安定した収益の確保を目指します。

■ 1 万口当たりの費用明細 (2024年11月14日から2025年11月13日まで)

項 目	金額	比率	項目の概要
(a) その他費用	2円	0.011%	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数
(保管費用)	(2)	(0.010)	保管費用：海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送入金・資産の移転等に要する費用
(その他)	(0)	(0.000)	そ の 他：信託事務の処理等に要するその他費用
合 計	2	0.011	

期中の平均基準価額は15,303円です。

※期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。

※比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

※各項目毎に円未満は四捨五入しています。

■ 当期中の売買及び取引の状況 (2024年11月14日から2025年11月13日まで)

公社債

			買 付 額	売 付 額
外	ア メ リ カ	社 債 券	千アメリカ・ドル 1,641	千アメリカ・ドル 4,039
		カ ナ ダ 社 債 券	千カナダ・ドル 2,450	千カナダ・ドル － (3,400)
国	ユ ー ロ		千ユーロ	千ユーロ
		オ ラ ン ダ 社 債 券	1,441	3,442

※金額は受渡し代金。(経過利子分は含まれておりません。)

※()内は償還等による減少分で、上段の数字には含まれておりません。

※社債券には新株予約権付社債(転換社債)は含まれておりません。

■ 利害関係人との取引状況等 (2024年11月14日から2025年11月13日まで)

当期中における利害関係人との取引等はありません。

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

■ 第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況
(2024年11月14日から2025年11月13日まで)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

■ 組入れ資産の明細 (2025年11月13日現在)

公社債

A 債券種類別開示

外国(外貨建)公社債

区 分	期 末							
	額 面 金 額	評 価 額		組入比率	うちBB格以下 組 入 比 率	残存期間別組入比率		
		外 貨 建 金 額	邦貨換算金額			5年以上	2年以上	2年未満
ア メ リ カ	千アメリカ・ドル 5,700	千アメリカ・ドル 5,623	千円 871,811	% 40.5	% —	% 12.5	% 28.1	% —
カ ナ ダ	千カナダ・ドル 2,400	千カナダ・ドル 2,454	271,618	12.6	—	—	—	12.6
オーストラリア	千オーストラリア・ドル 4,000	千オーストラリア・ドル 4,005	406,768	18.9	—	—	—	18.9
イギリス	千イギリス・ポンド 300	千イギリス・ポンド 298	60,750	2.8	—	—	—	2.8
ユ ー ロ	千ユーロ	千ユーロ						
オ ラ ン ダ	2,100	2,145	385,131	17.9	—	—	—	17.9
合 計	—	—	1,996,079	92.8	—	12.5	28.1	52.2

※邦貨換算金額は、期末の時価を日本の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

※組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

トヨタグループ・グローバルボンド・マザーファンド

B 個別銘柄開示 外国(外貨建)公社債

区 分	銘 柄	種 類	期 末				
			利 率	額面金額	評 価 額		償還年月日
					外貨建金額	邦貨換算金額	
ア メ リ カ	TOYOTA MOTOR CREDIT CORP	社債券	%	千アメリカ・ドル	千アメリカ・ドル	千円	
			2.1500	300	277	43,071	2030/02/13
	TOYOTA MOTOR CREDIT CORP	社債券	4.7000	1,700	1,729	268,073	2033/01/12
	TOYOTA MTR CRED	社債券	3.0500	1,900	1,867	289,487	2028/01/11
	TOYOTA MTR CRED	社債券	3.3750	1,800	1,749	271,179	2030/04/01
小 計				5,700	5,623	871,811	—
カ ナ ダ	TOYOTA CREDIT CANADA INC	社債券	4.5200	千カナダ・ドル	千カナダ・ドル		
				2,400	2,454	271,618	2027/03/19
小 計				2,400	2,454	271,618	—
オーストラリア	TOYOTA FINANCE AUSTRALIA	社債券	4.4500	千オーストラリア・ドル	千オーストラリア・ドル		
				4,000	4,005	406,768	2026/04/06
小 計				4,000	4,005	406,768	—
イ ギ リ ス	TOYOTA FINANCE AUSTRALIA	社債券	3.9200	千イギリス・ポンド	千イギリス・ポンド		
				300	298	60,750	2027/06/28
小 計				300	298	60,750	—
ユ ー ロ				千ユーロ	千ユーロ		
	TOYOTA MOTOR FINANCE BV	社債券	4.0000	2,100	2,145	385,131	2027/04/02
小 計				2,100	2,145	385,131	—
合 計				—	—	1,996,079	—

※邦貨換算金額は、期末の時価を日本の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

■ 投資信託財産の構成

(2025年11月13日現在)

項 目	期 末	
	評 価 額	比 率
公 社 債	千円 1,996,079	% 90.4
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	211,967	9.6
投 資 信 託 財 産 総 額	2,208,047	100.0

※期末における外貨建資産(2,061,388千円)の投資信託財産総額(2,208,047千円)に対する比率は93.4%です。
 ※外貨建資産は、期末の時価を日本の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、期末における邦貨換算レートは、1
 アメリカ・ドル＝155.03円、1カナダ・ドル＝110.66円、1オーストラリア・ドル＝101.56円、1イギリス・ポンド＝203.34円、1ユー
 ロ＝179.52円です。

■ 資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2025年11月13日現在)

項 目	期 末
(A) 資 産	2,208,047,918円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	189,430,995
公 社 債 (評 価 額)	1,996,079,934
未 収 利 息	21,569,057
前 払 費 用	967,932
(B) 負 債	56,000,000
未 払 解 約 金	56,000,000
(C) 純 資 産 総 額 (A - B)	2,152,047,918
元 本	1,306,901,295
次 期 繰 越 損 益 金	845,146,623
(D) 受 益 権 総 口 数	1,306,901,295口
1 万 口 当 た り 基 準 価 額 (C / D)	16,467円

※当期における期首元本額1,867,171,020円、期中追加設定元本額435,587,202円、期中一部解約元本額995,856,927円です。

※上記表中の次期繰越損益金がマイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額(元本の欠損)となります。

※期末における元本の内訳は以下の通りです。

トヨタグループ・バランスファンド 594,839,931円

トヨタモータークレジット/トヨタグループ債券ファンド 712,061,364円

※上記表中の受益権総口数および1万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第7号および第11号に規定する受益権の総数および計算口数当たりの純資産の額となります。

■ お知らせ

<約款変更について>

- ・投資信託及び投資法人に関する法律第14条の改正に伴い、記載変更を行うため、信託約款に所要の変更を行いました。

(適用日：2025年4月1日)

■ 損益の状況

(自2024年11月14日 至2025年11月13日)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	89,620,080円
受 取 利 息	89,620,080
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	87,031,862
売 買 益	115,039,242
売 買 損	△ 28,007,380
(C) そ の 他 費 用 等	△ 256,108
(D) 当 期 損 益 金 (A + B + C)	176,395,834
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	1,000,536,614
(F) 解 約 差 損 益 金	△ 541,331,718
(G) 追 加 信 託 差 損 益 金	209,545,893
(H) 合 計 (D + E + F + G)	845,146,623
次 期 繰 越 損 益 金 (H)	845,146,623

※有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

※追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

※解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。